



ウメモト インフラオメーション



2020年 7月 14日

担当者 岩崎

東京原油が反発

IEA需要見通し上振れ

東京商品取引所の原油の先物価格が反発した。13日の清算値（期先）は1キロ2万8790円と、前週末に比べ890円（3.2%）高い。前週末に国際エネルギー機関（IEA）が2020年の世界の石油需要見通しを上方修正し、需給バランスの改善を好感した買いが優勢になった。IEAは10日発表した

7月の月報で今年の世界の石油需要が日量9210万桶と6月時点の見通しから40万桶引き上げた。4～6月は150万

MEPSIN.com
エアロン 47800

桶上方修正した。世界の経済活動再開を反映した。米石油サービス大手ベーカー・ヒューズが同日発表した石油掘削施設

（リグ）の稼働数も減少が続ぎ、米国の生産減による石油需給の引き締まりが意識された。

一方、ニューヨーク先物は日本時間13日の電子取引で1キロ40ドル前後と、前週末より小幅安で推移。石油輸出国機構（OPEC）などが今週予定する実務者協議で、8月からの協調減産の規模を予定通りに縮小することを検討するとの思惑がト値を抑えた。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020 年 7 月 14 日 担当者: 岩崎

脱・石炭火力 稼働年数で選別

低効率石炭火力への依存度		
電力会社	総発電量に占める割合	石炭火力に占める割合
北海道	38.8%	68.0%
東北	26.1	51.5
東京・中部	7.4	34.7
北陸	24.6	38.5
関西	0	0
中国	27.4	52.9
四国	12.8	37.6
九州	15.4	51.7
沖縄	55.1	100

(出所) 経済産業省

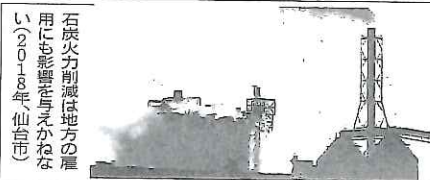
エネルギー政策の新たな長期計画の策定に向けて、電力会社に低効率な石炭火力発電所の削減を促す議論が始まった。対象とする発電所の稼働年数などの線引きや、地域の事情に応じた激変緩和措置が焦点になる。電力各社の経営はもちろんだ、地方の雇用にも影響を与えかねないだけに難航が予想される。

石炭火力は環境負荷が大きいとして国際社会で批判が高まり、投資マネーも脱石炭の動きが広がる。日本は梶山弘志経済産業相が3日、段階的な削減の方針を表明した。

13日の総合資源エネルギー調査会(経産相の諮問機関)の小委員会で具体的な検討に着手した。経産省は廃止を進めるための規制と、早期の削減を促すインセンティブのあり方を論点として示した。年内をメドに詳細を詰める。

焦点となるのは削減対象の線引きだ。要素の一つは稼働年数。石炭火力は稼働して15〜20年ほどで減価償却が終わると大きな利益を生む。経産省は脱石炭を急ぐ中、電力の安定供給が難しくなる恐れがある。低効率な石炭火力が発電量に占める割合をみると、沖縄電力が5割を占めると沖縄電力が5割を占めると沖縄電力が5割を占めると沖縄電力が5割を占めると...

地域ごと、激変緩和措置も 基準決めなど難航予想



石炭火力削減は地方の雇用にも影響を与えかねない(2018年、仙台市)

止する年限の設定に踏み込んで、資源の乏しい日本は「ひとつひとつの電源を放棄できない」(梶山経産相)。国内の事情を丁寧に発信する努力も必要になりそうだ。

13日の会合では、石炭火力に代わる供給源として原子力発電所の重要性に言及する意見も出た。国の長期計画は30年度の全体の発電量に占める石炭火力の割合を現在の32%から26%に下げると明記する。原発の稼働が進まなければ石炭火力への依存度を想定より引き下げられない可能性がある。原子力も含めた電源構成の抜本的な議論も避けて通れない。

現在のエネルギー基本計画は18年に策定した。石炭火力の見直しを含め、21年夏の改定をめざす。



ウメモト インフォメーション



2020 年 7 月 14 日 担当者: 榎野

東海カーボンの豪雨被害工場、8月下旬に設備復旧

2020/7/14付 | 267文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 寄 複製 ツイット その他▼

東海カーボンは13日、4日に火災が発生した田ノ浦工場（熊本県芦北町）について、生産設備の復旧は8月下旬になるとの見通しを示した。同工場は熊本県南部の豪雨による浸水で火災が発生。浸水の影響で稼働を停止していた設備は一部稼働し、出荷を再開した。

田ノ浦工場は半導体や太陽電池に使われる黒鉛材の主力工場で、年間7000～8000トンの生産能力を持つ。他工場で代替生産するため、サプライチェーン（供給網）への影響は限定的との考えを示した。代替生産の候補地は黒鉛電極を製造する防府工場（山口県防府市）や滋賀工場（滋賀県近江八幡市）が挙げられている。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

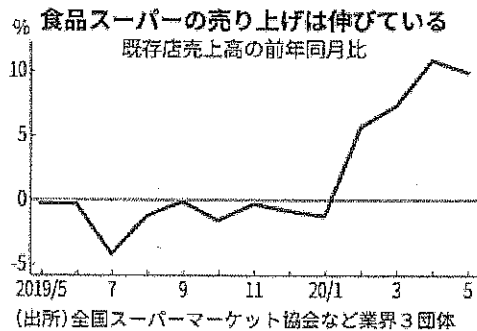
カスミ、マルエツなどの共同持ち株会社が開発したシステムで、客のスマホがレジ機わりになる。客が自分で商品のバーコードを読み取り、購入を確定すれば決済が終わる。

もともとは人手不足の対応策として開発したシステムだったが、客と従業員が必ず対面するレジ作業をなくし、列もなくなればスーパーでの人と人の接触は減らせる。

山本社長は地盤の茨城県内の店舗を中心に広げる当初計画を急ぎよ変更し、都心部から優先して導入するよう指示した。現在までに東京都内などの26店舗で利用可能になっ

た。マルエツなど共同持ち株会社傘下の店舗でも導入が始まる予定だ。

スーパーなど流通業は近年、人手不足が深刻だ。業界3団体の推計によると、スーパーは想定する正社員やパート・アルバイトの人数に対して、9割未満の人員しか確保できていない。一方、全国の食品スーパーの売上高は5月、既存店比較で前年同月を1割近く上回った。



画像の拡大

定期的な消毒など新型コロナ対策で新たな業務が増え、現場の負担は重くなっている。一部のスーパーでは特別手当を支給するなど従業員のつなぎ留めにも力を注ぐ。新型コロナの第2波到来が予想されるなか、小売りの現場ではこれまで以上に安心と負担軽減の両立が求められている。

科
油
脂
新
聞

7/14 日経FJ

化
学
工
業
日
報

スマホがレジに スーパーの試み、密対策にも期待

withコロナ 企業の現場

新型コロナ 小売り・外食

2020/7/14 2:00 | 995文字 【有料会員限定】

保存 共有 印刷 翻訳 他 他 他 他



商品バーコードを読み取ってスマホ上で決済を完了できる

6月中旬、中堅スーパー、カスミのフードスクエア八潮駅前店（埼玉県八潮市）を仕事帰りに訪れた30代の男性客。ハイボールやおつまみの菓子を棚から手に取ると、慣れた様子でスマートフォンのアプリで商品のバーコードを読み取った。アプリで決済も完了だ。

他の客とレジに並ぶことなく、店員とのやりとりもない。男性は「接触せずに安心して買い物ができる」と満足げだった。同店の中根修店長も「スムーズに買い物できると評判が良い」と手応えを語る。

新型コロナウイルスの感染が急速に広がり、外出自粛の呼びかけが始まったなか、特に「密」が問題になったのがスーパーだ。食品や日用品の買いだめで客が殺到し、従業員がフェイスガードや手袋を着け、レジ回りにはシートを張るといった対策を取った。ただ客が来る以上、会計は必要でレジ待ちの列は避けられなかった。

「都心部の店は必ず混雑する」。3月下旬、カスミの山本慎一郎社長は悩んでいた。米国ではスーパー従業員の感染も報告され、社内からも現金のやりとり不安の声が出ていた。そこで対策として浮上したのが、2019年秋に2店舗で始めたスマホ会計だった。

2020年7月14日

担当者: 菅野

ウメモト
インフォメーション